

中期3ヵ年経営計画(2024～2026)の概要と進捗

クリモトグループは、2030年にありたい姿である「将来にわたって社会へ貢献できる企業グループ」を目指し、資本コスト経営とサステナビリティ経営の推進を図るため、2024年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画を策定しています。

「中期3ヵ年経営計画 2024～2026」のテーマと考え方

ありたい姿からバックキャスト	●従来のフォアキャスト型の計画策定を廃し、「2030年にありたい姿」からバックキャスト視点で計画を策定
資本コスト経営の推進	●資本コスト(≒投資家・株主の期待)を意識した経営計画の策定 ●資本収益性向上を目指した事業部門、コーポレート部門の取り組みの推進
サステナビリティ経営の推進	●「四方よし」(≒ステークホルダーの期待)を意識した経営計画策定 ●特に、メガトレンドとしての脱炭素(ESG)に対応した事業展開 ●事業構造の抜本的改革遂行を支えるガバナンス体制の構築

中期3ヵ年経営方針

中期3ヵ年経営計画期間(2024年度～2026年度)を、「2030年にありたい姿」に向けた変革成長準備期間と位置づけ、安定収益事業の収益力強化と成長牽引事業への積極的投資で「成長」を推進するとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け積極的な対応を図り、ESG経営を継続して進めます。

2030年に向けた成長イメージ



事業の方向性(事業別成長戦略)

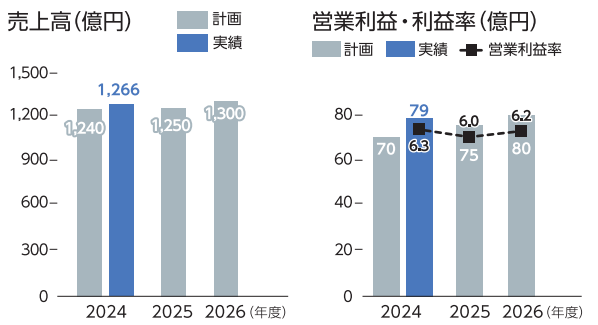
「安定収益事業」の収益力強化と「成長牽引事業」への積極的投資で「成長」するため、事業別重点施策を進めています。

中期3ヵ年経営計画期間における事業別重点施策の進捗状況(2024年度)

ライフライン セグメント	パイプシステム	●要員の強化を図りながら、DB方式による一括受注体制の拡充を進めている。2024年度は自治体案件を中心に新規受注が3件となり、着実に実績を積み上げている。
	バルブシステム	●国内市場では製品ラインナップの見直しによるシェア拡大と脱炭素市場への拡販を図る一方、海外市場に向けた販路構築にも取り組んでいる。また、生産ラインの見直しや設備投資内容の検討も継続して進めている。
機械システム セグメント	機械システム	●国内外のリーディングメーカーとの連携を強化しながら、機械単体にとどまらず前後装置も含めたシステム提案により、競争優位確立に向けた取り組みを進めている。
	素形材 エンジニアリング	●再生骨材リサイクルシステムの開発が着実に進捗しており、モバイル機の拡販など市場開拓に向けた基盤づくりも進行している。
産業建設資材 セグメント	建材	●ITツールを活用した業務効率化を実施するとともに、生産性向上を目的とした自動化設備の一部機械の導入を完了した。
	化成品	●FSグリッドの市場投入に向け、フィールド試験を実施した。また、橋梁・鉄道分野へのFRP検査路およびFRPボルトの提案活動を実施した。

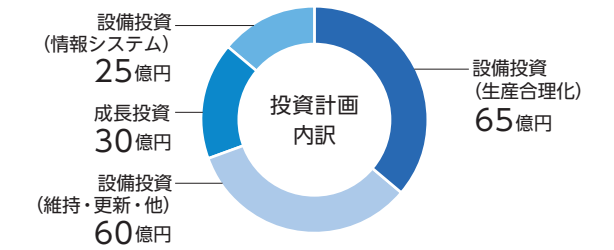
業績目標

2030年に売上高1,500億円、営業利益100億円、ROE 8%以上の達成に向け、変革成長準備期間である中期経営計画期間においては、3年間継続してROE 7%以上を目指します。各年度の定量目標値および実績は以下の通りです。



投資計画

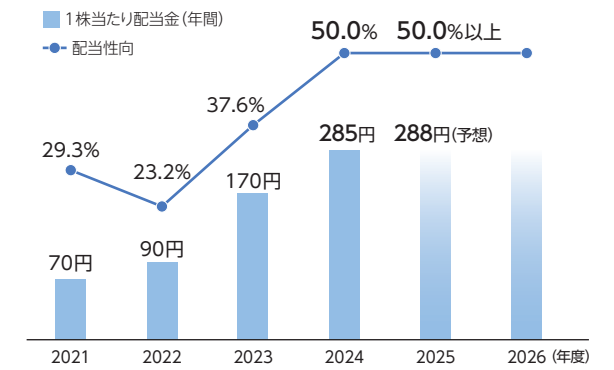
営業キャッシュフローを元に、3ヵ年で180億円規模の投資を計画しています。「成長牽引事業」への成長投資として30億円、システム・DX戦略実現に向けて25億円の投資を計画しています。



株主還元策

中期経営計画期間においては、成長投資とのバランスを鑑みつつ市場の期待に応えるさらなる株主還元を目指し、「配当性向50%以上」を目標としています。2024年度は期初に公表した期末配当金から77円増額し、年間配当金は1株当たり285円となりました。

また、自社株買いにつきましても資本構成・効率を考慮しながら、適宜実施する方針としています。



「中期経営計画」
の詳細はこちら

財務担当取締役メッセージ



取締役常務執行役員
財務・DX推進担当

おだ あぎとし
織田 晃敏

売上高・営業利益・ROE、いずれも計画を上回る

2024年度は堅調に推移

中期3ヵ年経営計画（2024～2026年）初年となる2025年3月期は、前年に続き不透明な事業環境となりましたが、国内の設備投資動向は堅調に推移しました。当社グループは営業活動の強化・コストダウン活動などに取り組み、売上高1,266億円、営業利益79億円、ROE8.2%、親会社に帰属する当期純利益が69億円（過去最高益更新）となり、中期3ヵ年経営計画における2024年度計画値をいずれも上回ることができました。

当社は、将来にわたって社会に貢献できる企業グループとしての「2030年にありたい姿」をイメージしたうえで、現在進行中の中期3ヵ年経営計画期間（2024～2026年）をその「変革成長準備期間」と位置づけ、安定収益事業の収益力強化および成長牽引事業への積極的投資で持続的成長を目指すとともに、循環型ビジネスモデルへの転換をはかり、投資家や株主の皆さまからの期待に応えるべく資本コストを意識した経営を推進しております。

当社の財務戦略

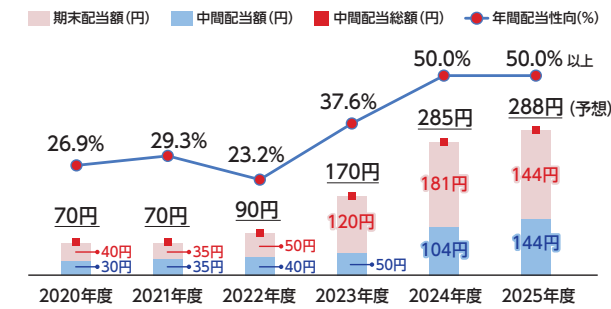
1. 配当政策について

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策のひとつと位置づけており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針としています。加えて、2024年度を起点とする「中期3ヵ年経営計画」においては成長投資とのバランスを鑑みつつ市場の期待に応える株主還元を実施すべく、配当性向50%以上を目指すことといたしました。

これを踏まえまして、2025年3月期の期末配当金は181円といたしました。これにより2025年3月期の1株当たり年間配当金は期初予定より77円増額した285円となり、配当性向50%を達成することができました。

2026年3月期も1株当たり年間配当金予想を288円としており、引き続き配当性向50%を達成することで投資家や株主の皆さまからの期待に応えてまいります。

↓ 一株当たり配当額・配当性向推移（連結）



2. キャッシュフローについて

2025年3月期における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末より36億円減少し156億円となりました。

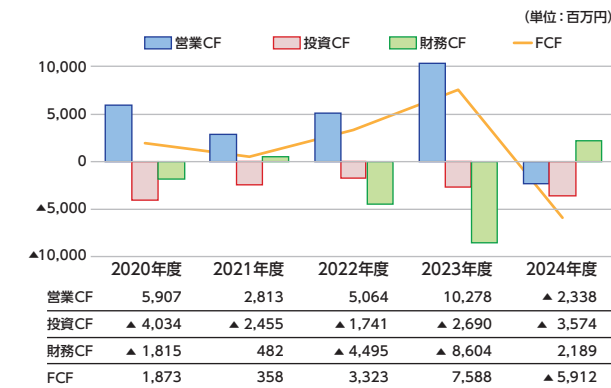
営業活動によるキャッシュフローは23億円の支出となりましたが、これは下請法の運用ルール改正に伴い、2024年11月より下請業者に対する支払サイトを60日以内に変更したことによる仕入債務の減少などによるものであり、一時的なものと認識しています。

一方で、投資活動によるキャッシュフローは35億円の支出となりました。これは持続的成長に向けた投資としての有形固定資産および投資有価証券の取得によるものであります。

これによりフリーキャッシュフローとしては59億円の支出となっているため、これを補う形として短期借入金を増加させた結果、財務活動によるキャッシュフローは、21億円の収入となりました。

今後も、パートナーシップ構築宣言に基づく支払いサイトの最適化により、営業活動によるキャッシュフローには一時的な影響が見込まれますが、これを成長への好機ととらえ、適切な調達を通じて持続的な成長に向けた投資を着実に進めてまいります。

↓ キャッシュフロー推移



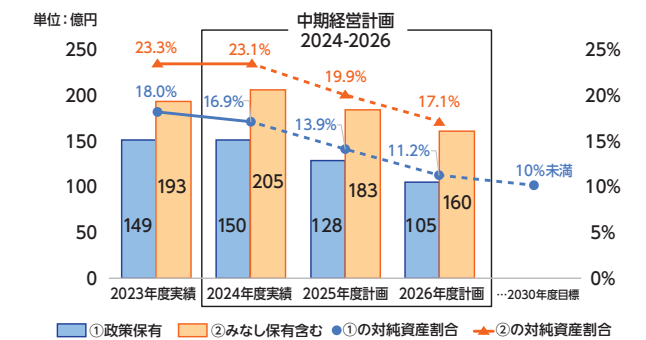
3. 政策保有株式について

当社は毎年、取締役会において当社グループが保有するすべての上場株式について、個別銘柄ごとに保有目的が適切かどうか、保有に伴う便益やリスクなどを中長期的な視点から検証し、検証結果に基づき保有の意義がないと総合的に判断した銘柄については売却を進めるなど、縮減を図ることを方針としています。この方針に基づき、2024年度を起点とする「中期3ヵ年経営計画」期間中においては2023年度末比で保有時価の30～40%縮減を目指しています。さらには、2030年度末には連結純資産の10%未満まで縮減することを目指してまいります。

2025年3月期における政策保有株式縮減に関する進捗としては、2025年度に売却を見込む2銘柄について保有目的を純投資目的に変更したものの、期末時価の上昇により評価差益が増加したことに加え、株式会社日水コンの株式を取得したことにより、結果的に前期末から保有時価としては増加しました。

今後は、中期3ヵ年経営計画の縮減方針の実現を目指し、残り2年は縮減ペースを上げる計画としています。また、上記の実行によりみなし保有株も含めた政策保有株式の対純資産比率も20%以内になると試算しています。

↓ 政策保有株式の縮減実績と計画



引き続き、財務戦略における企業価値向上の取り組みとして「資本収益性の改善（利益を最大化する事業構成の検討）」「成長牽引事業への注力（市場規模成長が見込まれる領域へ経営資源配分）」「資本コストの低減（政策保有株の縮減、サステナビリティ経営に関する情報開示・対話など）」に取り組み、中期3ヵ年経営計画期間における経営効率目標として、ROE8%以上の継続的な実現を目指すことによって、PBRの向上に努めてまいります。